



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 直竹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,976,032	4.2	116,101	11.2	119,423	11.1	85,281	38.6
26年3月期第3四半期	1,896,005	33.0	104,392	17.6	107,490	17.7	61,509	19.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 113,251百万円 (42.9%) 26年3月期第3四半期 79,264百万円 (46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	129.39	—
26年3月期第3四半期	98.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,931,525	1,059,894	35.9
26年3月期	2,665,946	992,686	37.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,053,872百万円 26年3月期 986,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00 ～35.00	50.00 ～60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	3.7	173,000	5.8	172,000	△2.5	108,000	5.8	163.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	660,421,851 株	26年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,617,475 株	26年3月期	1,300,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	659,079,180 株	26年3月期3Q	626,216,227 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年2月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税後の持ち直しの動きは鈍く、個人消費の停滞など一部では厳しい局面が続いてまいりました。

当業界におきましては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、反動減の影響は続いており、新設住宅着工戸数は平成26年3月より10ヶ月連続で前年同月の水準を下回りました。また、相続税増税前の節税対策として堅調な推移が見られた貸家につきましても、需要は一巡し、平成26年7月より6ヶ月連続で前年同月の水準を下回る状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」(※3G&3Sとはこれまで成長を実現してきた3G戦略の「Group(グループの成長によるシェア拡大)」「Global(グローバル化への展開加速)」「Great(グレートカンパニーの実現)」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed(スピード)」「Safety(安全・安心)」「Sustainability(持続可能)」を加えたもの)に基づき、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

平成26年6月には、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図るため、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、事業を推進してまいりました。

海外展開につきましては、平成26年5月に米国において大手不動産会社リンカーン社と共同で、賃貸住宅事業「パークレープロジェクト」をテキサス州タラントにて開始し、平成26年11月には、同「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト」をテキサス州ダラスにて開始するなど、事業拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆9,760億3千2百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益については、経常利益は1,194億2千3百万円(前年同期比11.1%増)、四半期純利益は852億8千1百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2兆9,315億2千5百万円となり、前連結会計年度末の2兆6,659億4千6百万円と比べ、2,655億7千8百万円の増加となりました。販売用(仕掛)不動産の仕入れによりたな卸資産が1,483億7千3百万円、投資用不動産の取得により有形固定資産が571億4千7百万円、また市場価格の上昇に伴い投資有価証券が410億4千6百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆8,716億3千万円となり、前連結会計年度末の1兆6,732億6千万円と比べ、1,983億7千万円の増加となりました。その主な要因は、社債やコマーシャルペーパーの発行によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、852億8千1百万円の四半期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末の9,926億8千6百万円と比べ、672億8百万円増加し、1兆598億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,114	230,260
受取手形・完成工事未収入金等	227,276	236,618
有価証券	18	216
未成工事支出金	23,818	33,759
販売用不動産	322,365	398,386
仕掛販売用不動産	80,499	139,857
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	14,877
仕掛品	7,960	9,698
材料貯蔵品	6,355	6,725
その他	184,126	189,506
貸倒引当金	△3,382	△3,709
流動資産合計	1,075,731	1,256,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,101	772,015
減価償却累計額	△343,635	△362,309
建物及び構築物(純額)	384,466	409,706
土地	485,813	512,040
その他	183,524	191,814
減価償却累計額	△109,916	△112,528
その他(純額)	73,607	79,286
有形固定資産合計	943,886	1,001,033
無形固定資産		
のれん	49,910	48,967
その他	32,263	32,736
無形固定資産合計	82,173	81,703
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	240,072
敷金及び保証金	198,995	197,818
その他	169,973	157,272
貸倒引当金	△3,840	△3,219
投資その他の資産合計	564,154	591,943
固定資産合計	1,590,215	1,674,680
資産合計	2,665,946	2,931,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	284,683
短期借入金	22,302	58,093
1年内償還予定の社債	100,053	100,131
1年内返済予定の長期借入金	60,442	25,626
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	46,796	3,767
前受金	39,933	40,883
未成工事受入金	70,238	84,875
賞与引当金	36,524	19,807
完成工事補償引当金	7,419	6,748
資産除去債務	1,581	1,546
その他	185,404	212,700
流動負債合計	845,474	888,863
固定負債		
社債	30,614	110,637
長期借入金	180,156	247,741
長期預り敷金保証金	241,897	238,345
退職給付に係る負債	204,801	201,067
資産除去債務	27,414	29,315
その他	142,901	155,660
固定負債合計	827,786	982,766
負債合計	1,673,260	1,871,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	502,853
自己株式	△1,256	△1,960
株主資本合計	920,794	957,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	76,840
繰延ヘッジ損益	10	103
土地再評価差額金	△5,241	△2,766
為替換算調整勘定	20,456	22,471
その他の包括利益累計額合計	65,723	96,648
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	5,982
純資産合計	992,686	1,059,894
負債純資産合計	2,665,946	2,931,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,896,005	1,976,032
売上原価	1,538,252	1,595,613
売上総利益	357,752	380,419
販売費及び一般管理費	253,360	264,318
営業利益	104,392	116,101
営業外収益		
受取利息	2,863	2,926
受取配当金	2,216	2,498
持分法による投資利益	822	352
雑収入	5,030	5,862
営業外収益合計	10,933	11,641
営業外費用		
支払利息	3,471	3,840
雑支出	4,363	4,478
営業外費用合計	7,835	8,318
経常利益	107,490	119,423
特別利益		
固定資産売却益	1,107	1,222
投資有価証券売却益	50	3,362
退職給付制度改定益	—	9,394
段階取得に係る差益	93	5
その他	0	8
特別利益合計	1,252	13,993
特別損失		
固定資産売却損	564	57
固定資産除却損	922	1,538
減損損失	134	210
投資有価証券評価損	1,788	69
投資有価証券売却損	0	—
その他	—	64
特別損失合計	3,410	1,940
税金等調整前四半期純利益	105,332	131,477
法人税、住民税及び事業税	38,378	30,998
法人税等調整額	5,372	15,688
法人税等合計	43,750	46,686
少数株主損益調整前四半期純利益	61,581	84,790
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△490
四半期純利益	61,509	85,281

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,581	84,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,614	26,152
繰延ヘッジ損益	—	93
為替換算調整勘定	5,734	598
持分法適用会社に対する持分相当額	6,334	1,616
その他の包括利益合計	17,682	28,460
四半期包括利益	79,264	113,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,216	113,731
少数株主に係る四半期包括利益	47	△480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、大和小田急建設株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の詳細につきましては、平成27年2月6日公表の「大和ハウス工業株式会社と大和小田急建設株式会社の株式交換契約締結（簡易株式交換）に関するお知らせ」をご参照ください。